

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	東電不動産株式会社	本社所在地	東京都
業種	不動産業、物品賃貸業	総従業員数	246名
事業概要	不動産の売買および賃貸借、不動産の管理、仲介および鑑定		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	企画総務部
テレワーク対象者	在宅勤務規程第4条に該当するもの(下記は一部のみ掲載) - 在宅勤務において実施する業務がある者 - 在宅勤務にて作業能率、生産性の向上が認められる者 等
実施者数	186名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

【緊急対応フェーズ】

- 2020年の東京五輪開催時期に併せた検討・準備をしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う政府の緊急事態宣言をきっかけに環境不十分(一部、BYOD併用)な状態で緊急対応的に導入。(2020年4月)

【本格実施フェーズ】

- 2020年6月、本格的にテレワークを推進・拡大することと、働き方を改革すべく、「①課題分析・②労働環境整備・③オフィス環境構築・④ITシステム環境整備」の4つの側面から検討するワーキングを設置、役員が主査を務め、2ステップ方式で推進することとした。
- 第1ステップとして、2020年11月から実施。
- 第2ステップとして、2021年5月から実施。第1ステップの実施結果の検証を踏まえ、現在取組中。

テレワークの概要・特徴

- 「生産性の向上とワークライフバランスの両立、将来に向けた事業基盤の構築」をコンセプトとし、4つのワーキングにてテレワークを推進。

【課題(分析)解決ワーキング】

- 各部署の分掌業務毎に要する人工および現状での出勤可否を調査、出勤率を設定。
- 設定した出勤率の実現と適正化を図るため、課題毎に「解決の難易度」と「解決による効果」を想定し、そのレベルに応じて優先順位付けのうえ、2ステップ方式で実施するスケジュールを決定。
- ショートサイクルでPDCAを回すべく、社内アンケートや全部署へのヒアリングを実施し、第1ステップの検証と新たな課題を分析。現在、第2ステップとして、これらの新たな課題解決へ向けて取組中。

【ITシステム環境整備ワーキング】

- リモートPC(現場出向系へのモバイルPCも含む)、iPhone、WEBミーティングツールをまずは三種の神器として導入。

【オフィス環境構築ワーキング】

- 望ましい働き方に適したオフィス環境を検討・設計し、オフィスのABW(アクティビティ・ベースド・ワーキング)フロアとフリーアドレスフロアを導入。

【労働環境整備ワーキング】

- 望ましい働き方の実現に必要な勤務体系・管理方法を検討し、規程を新設。また、これに併せてオフィスカジュアルも導入。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 事業継続性の向上。
- 時間外労働が減少したことで、従業員の心身の健康維持・向上と残業代の削減。(時間外月平均時間数:2019年度15.7時間 → 2020年度11.4時間(4.3時間の減))
~以降、ステップ1実施後の社内アンケート結果~

【ITシステム系】

- 社給iPhone導入により「報連相」のスピード・密度が、対象者の6割で向上。
- WEBミーティングツール導入により、社内会議時間の定刻意識が対象者の4割で向上。加えて、社外打合せが状況に応じて選択可能となったことや、支社従業員・社外役員等の移動時間および交通費が削減。
- これまで、遅れていると感じていたITリテラシーが向上。

【労働環境・従業員満足度】

- ワークライフバランスが、対象者の6割で向上。
- 通勤頻度の減少による身体的負担が、対象者の8割で減少。
- 自己啓発や趣味などの自己実現の時間が、対象者の6割で増加。
- 家族と過ごす時間が、対象者の8割で増加。

【その他生産性等】

- 個人業務の進捗管理において、対象者の8割が不具合なし。